令和6年度

財政援助団体等監査報告書

带広市監査委員

带監査第 114 号 令和7年3月26日

带 広 市 長 米 沢 則 寿 様 帯 広 市 議 会 議 長 横 山 明 美 様 帯広市教育委員会教育長 広 瀬 容 孝 様

带広市監查委員 廣 瀬 智 帯広市監查委員 秋 田 勝 利 帯広市監查委員 大竹口 武 光

財政援助団体等監査の結果に関する報告書の提出について

地方自治法第199条第7項の規定により実施した令和6年度財政援助団体等監査について、同条第9項の規定により、その結果に関する報告書を提出します。

財政援助団体等監査報告書

地方自治法第199条第7項の規定による財政援助団体等に対する監査について、帯広市監査基準に準拠し、次のとおり実施した。

第1 監査の対象団体

帯広市が資本金等の4分の1以上を出資している団体のうち、次に掲げる団体を抽出 し、監査の対象とした。

団 体 名	所 管 部 課 名	本市の出資金	出資比率
一般財団法人帯広市文化	生涯学習部 生涯学習文化室 生涯学習文化課	10 000 T.M	F0 000/
スポーツ振興財団	生涯学習部 スポーツ室 スポーツ課	10,000 千円	50.00%

第2 監査の種類

- 1 出資団体監査
- 2 指定管理者監査

第3 監査の実施期間

令和6年10月9日から令和7年3月21日まで

第4 監査の方法

一般財団法人帯広市文化スポーツ振興財団(以下「財団」という。)への出資及び公の施設の管理に係る令和5年度執行分を範囲として、収入及び支出については、帯広市民文化ホール、帯広の森運動施設グループ及び南町等屋外運動施設グループの一部を抽出し、所管部課及び監査対象団体から関係資料の提出を受け、関係諸帳簿や証拠書類との照合、必要に応じて関係職員から説明を受けるなどにより監査した。

また、公の施設の管理運営については、条例及び協定書に沿って適正な管理が行われているかどうか、所管部課に対しては、財団に対する指導監督が適切になされているかどうかを主眼に置いて監査した。

第5 監査の結果

1 出資団体監査

収入及び支出事務について、次のとおり、一部に改善を要するものがあった。

(1) 現金の領収に関する不備

領収日付印について、現金受領の前にあらかじめ押印していたものや、現金を受 領したにもかかわらず押印していないものがあった。

(2) 支払期限の超過

委託料の支払について、契約書に規定する支払の期日までに支払をしていないも のがあった。

(3) 検収時期の不備

委託業務の検収について、契約書に規定する期日までに検収をしていないものがあった。

2 指定管理者監査

本報告書に特記すべき事項はなかった。

第6 監査結果に関する意見

1 出資団体監査

監査の結果、出資目的等に沿った事業運営が行われており、収入、支出及び契約締結 等の予算執行については、おおむね適正に行われていることを確認しました。

しかしながら、監査の結果に記載のとおり、収入事務について、領収書等の取扱いに 不備があった事例や、支出事務について、支払の時期に関し、契約書の規定に沿わない まま処理が進められた事例など、一部改善を要する事項が見受けられたところです。

所管部課においては、必要に応じて財団への指導助言を行い、財団においては、所管部課の指導に応じた適切な措置を講じ、今後の適正な事務の確保に努められることを期待いたします。

2 指定管理者監查

監査の結果、施設の管理運営については、条例及び協定書等に基づいた施設の目的に 沿ったものであり、適切に行われていることを確認しました。 所管部課においては、今後も財団との連携を緊密に図り、財団においては、今後も必要に応じて所管部課と協議を行い、健全経営に努められることを期待いたします。

【参考】 監査対象団体の概要

- 1 設立年月日及び事業
 - (1) 財団法人としての設立年月日 昭和59年7月1日
 - (2) 一般財団法人への移行年月日 平成24年4月1日
 - (3) 事業
 - ア 文化振興事業 (講習会、招へい事業等)
 - イ スポーツ振興事業 (講習会、大会、招へい事業等)
 - ウ スポーツ施設の設置、運営維持(すぱーく帯広)
 - エ 地域振興等と市民交流事業
 - オ 文化・スポーツ施設等指定管理運営事業(20施設)
 - カ その他目的達成のための事業(各種飲食物の販売、スポーツ用品の貸出等)
- 2 基本財産とその内訳(令和6年3月31日現在)

基本財産 20,000千円

市の出資金 10,000千円 出資割合 50.00%

自己資金 10,000千円

- 3 役職員数(令和6年3月31日現在)
 - (1) 役員:18名 理事長、副理事長、専務理事、理事4名、評議員9名、監事2名
 - (2)職員:121名 部長3名、課長3名、その他115名
- 4 令和5年度指定管理料及び補助金等
 - (1) 帯広市民文化ホール指定管理料 148,323千円
 - (2) 帯広の森運動施設グループ指定管理料 804,209千円
 - (3) 南町等屋外運動施設グループ指定管理料 38,003千円
 - (4) 地方公共団体補助金(帯広市分) 7,240千円
 - (5) 地方公共団体負担金(帯広市分) 6,811千円

5 主な施設の利用状況

(1) 帯広市民文化ホール

(単位:人)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	(開館257日)	(開館321日)	(開館318日)
大ホール	60, 466	98, 856	115, 820
小ホール	22, 788	44, 018	36, 497
楽屋 (5室)	12, 502	24, 846	23, 371
練習室(6室)	18, 032	29, 944	29, 905
会議室(3室)	6, 154	11, 498	12, 225

(2) 帯広の森陸上競技場

(単位:人)

<u> </u>				
区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
上 刀	(開館150日)	(開館214日)	(開館153日)	
個人使用	21, 449	23, 827	19,670	
専用使用	16, 167	19, 437	16, 708	
観覧者	777	3, 381	4,830	

(3) 帯広の森屋内スピードスケート場

(単位:人)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
区分	(開館289日)	(開館335日)	(開館319日)
個人使用	65, 764	68, 453	72, 697
専用使用	45, 803	47, 421	49, 349
NTC使用	7, 497	5, 576	5, 173
リンク利用者	40, 256	37, 582	37, 358
貸室(研修室)等	5, 447	6, 921	6, 966
観覧者等	14, 116	12, 025	41, 520

※NTC: ナショナルトレーニングセンター

(4) 帯広の森体育館

(単位:人)

			(- - / - / - / - / - / - / - / - / - /
マハ	令和3年度	令和4年度	令和5年度
区分	(開館279日)	(開館309日)	(開館323日)
個人使用	27, 224	29, 547	21, 970
専用使用	36, 375	38, 430	14, 700
観覧者	7, 300	9, 857	7, 927

(5) 帯広の森アイスアリーナ

(単位:人)

<u> </u>			(
ロ 八	令和3年度	令和4年度	令和5年度
区分	(開館255日)	(開館251日)	(開館258日)
個人使用	9, 343	8, 487	9, 022
専用使用	33, 266	29, 184	37, 690
観覧者	0	10, 978	6, 280
貸室(レフェリー室等)	6, 379	2, 028	2,854

(6) 帯広の森市民プール

(単位:人)

(0) 111/21/2/10/10/20/2	, .		(/ - / - / - / - / - / - /
マハ	令和3年度	令和4年度	令和5年度
区分	(開館217日)	(開館265日)	(開館291日)
個人使用	43, 910	48, 261	60, 832
専用使用	38, 641	54, 357	52, 829
観覧者	3, 422	2, 940	4, 325

(7) 帯広の森テニスコート

(単位:人)

() 111 /21 /2 //// / / / / / / / / / / / /	•		(
区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	(開館161日)	(開館194日)	(開館194日)
個人使用	32, 349	53, 885	54, 888
専用使用	9, 957	13, 678	13, 658
観覧者	685	4, 410	5, 590
貸室(会議室)	445	644	765

(8) 帯広市南町テニスコート

(単位:人)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
区 方	(開場148日)	(開場212日)	(開場212日)
利用人数	5, 942	7, 865	6, 411

貸借対照表

令和6年3月31日現在

·			(単位:円)
科 目	当 年 度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	262, 599, 705	172, 976, 810	89, 622, 895
定期預金	0	19, 146, 750	△ 19, 146, 750
未収金	12, 614, 844	11, 768, 007	846, 837
前払金	1, 821, 700	1, 029, 700	792, 000
貯蔵品	6, 675, 899	5, 427, 961	1, 247, 938
流動資産合計	283, 712, 148	210, 349, 228	73, 362, 920
2. 固定資産			
(1)基本財産			
定期預金	20, 000, 000	20, 000, 000	0
基本財産合計	20, 000, 000	20, 000, 000	0
(2)特定資産			
退職給付引当資産	193, 852, 560	272, 893, 760	△ 79, 041, 200
文化事業積立資産	100,000	100,000	0
特定資産合計	193, 952, 560	272, 993, 760	△ 79, 041, 200
(3)その他固定資産		, 000, 000	
建物	80, 289, 941	87, 553, 778	\triangle 7, 263, 837
建物附属設備	6, 265, 747	3, 818, 430	2, 447, 317
構築物	1	1	0
機械装置	10	10	0
車両運搬具	2	2	0
什器備品	7, 989, 712	5, 562, 999	2, 426, 713
リサイクル預託金	8, 930	8, 930	0
電話加入権	80, 800	80, 800	0
投資有価証券	2, 700, 000	2, 700, 000	0
その他固定資産合計	97, 335, 143	99, 724, 950	△ 2, 389, 807
固定資産合計	311, 287, 703	392, 718, 710	△ 81, 431, 007
資産合計	594, 999, 851	603, 067, 938	△ 8, 068, 087
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	161, 606, 550	70, 474, 078	91, 132, 472
前受金	5, 661, 300	5, 816, 635	△ 155, 335
預り金	13, 820, 830	5, 358, 199	8, 462, 631
賞与引当金	18, 699, 000	19, 935, 000	\triangle 1, 236, 000
			_
納税引当金	120,000	120, 000	00 202 769
流動負債合計	199, 907, 680	101, 703, 912	98, 203, 768
2. 固定負債	222	005.05:	A 55 0::
退職給付引当金	228, 305, 552	305, 954, 865	△ 77, 649, 313
固定負債合計	228, 305, 552	305, 954, 865	△ 77, 649, 313
負債合計	428, 213, 232	407, 658, 777	20, 554, 455
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
出捐金	10, 000, 000	10, 000, 000	0
寄付金	100, 000	100,000	0
指定正味財産合計	10, 100, 000	10, 100, 000	0
(うち基本財産への充当額)	(10, 000, 000)	(10, 000, 000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(100, 000)	(100, 000)	(0)
2. 一般正味財産	156, 686, 619	185, 309, 161	△ 28, 622, 542
(うち基本財産への充当額)	(10, 000, 000)	(10,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(10,000,000)	(10, 000, 000)	(0)
	166, 786, 619		
正味財産合計 負債及び正味財産合計		195, 409, 161	△ 28, 622, 542
具限以 U 本外 生日司	594, 999, 851	603, 067, 938	△ 8, 068, 087

正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

科 目	业 左 垚	 	横 /
科 目 I 一般正味財産増減の部	当年度	前年度	増減
1. 経常増減の部			
(1)経常収益 基本財産運用益			
基本財産連用益 基本財産受取利息	400	400	^
基本財産 定取利息 基本財産 運用 益計	400	400	0
— · · · · · — · · ·	400	400	0
特定資産運用益	EUE OE4	000 E24	A 202 602
特定資産受取利息 特定資産運用益計	505, 851	809, 534	△ 303, 683
	505, 851	809, 534	△ 303, 683
事業収益 参加料収益	10 711 140	19, 490, 100	△ 778, 960
利用料収益	18, 711, 140	i i	
	130, 992, 254	122, 221, 868	8, 770, 386
入場券等販売収益 指定管理料収益	2, 170, 560 1, 036, 489, 000	2, 000, 850 1, 096, 100, 000	$169,710$ $\triangle 59,611,000$
売上収益 販売手数料収券	54, 886, 767	36, 821, 060 5, 684, 472	18, 065, 707
販売手数料収益 受託料収益	6, 334, 486	5, 684, 472	650, 014
	67, 055, 360	65, 025, 413	2, 029, 947
広告料収益	2, 343, 211	2, 144, 406	198, 805
事業収益計	1, 318, 982, 778	1, 349, 488, 169	△ 30, 505, 391
受取補助金等	7 000 510	7 071 100	100 001
受取地方公共団体補助金	7, 239, 513	7, 071, 132	168, 381
受取民間団体補助金	407, 000	983, 000	△ 576, 000
受取補助金等計	7, 646, 513	8, 054, 132	△ 407, 619
受取負担金	6 011 000	6 074 000	E07 000
受取地方公共団体負担金	6, 811, 000	6, 274, 000	537, 000
受取民間団体負担金	3, 830, 650	3, 642, 950	187, 700
受取負担金計	10, 641, 650	9, 916, 950	724, 700
維収益 ************************************	C 017 FF0	1 100 010	E 010 040
維収益 ************************************	6, 217, 558	1, 199, 318	5, 018, 240
雑収益計	6, 217, 558	1, 199, 318	5, 018, 240
経常収益計 (2)経常費用	1, 343, 994, 750	1, 369, 468, 503	△ 25, 473, 753
事業費			
	E E00 000	E E00 000	0
役員報酬 給料手当	5, 500, 000	5, 500, 000	-
	345, 741, 460	332, 909, 726 92, 806, 873	12, 831, 734
臨時雇賃金短利原化费	88, 907, 209	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	△ 3, 899, 664
福利厚生費	68, 848, 653	66, 801, 113	2, 047, 540
減価償却費	11, 516, 855	11, 416, 411	100, 444
報酬	1, 802, 900	1, 778, 700	24, 200
仕入費 企業弗	30, 722, 571	21, 510, 329	9, 212, 242
会議費	296, 650	770, 983	△ 474, 333
交際費	132, 447	92, 990	39, 457
報償費	7, 019, 200	8, 683, 076	△ 1, 663, 876
広告宣伝費	1, 204, 940	1, 378, 750	△ 173, 810
旅費交通費	2, 123, 150	2, 951, 030	△ 827, 880
通信運搬費	2, 987, 491	2, 992, 323	△ 4,832
消耗品費	14, 864, 218	14, 604, 525	259, 693
修繕費	24, 272, 500	37, 682, 847	△ 13, 410, 347
印刷製本費	1, 805, 942	1, 881, 717	△ 75, 775
燃料費	96, 050, 690	89, 598, 627	6, 452, 063
光熱水料費	281, 142, 224	292, 095, 689	△ 10, 953, 465
手数料	18, 903, 586	17, 086, 920	1, 816, 666
賃借料 (日際村	38, 530, 873	40, 676, 717	△ 2, 145, 844
保険料	2, 497, 240	2, 563, 365	△ 66, 125
諸謝金	8, 291, 171	11, 764, 494	△ 3, 473, 323
支払助成金	3, 733, 000	3, 733, 000	0
支払負担金	2, 711, 500	4, 529, 280	△ 1, 817, 780
支払寄付金	4, 926, 692	418, 180	4, 508, 512

正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

			(単位:円)
科 目	当 年 度	前年度	増減
事業協力費	7, 613, 987	8, 652, 783	△ 1, 038, 796
委託費	222, 077, 475	213, 607, 719	8, 469, 756
返還金	0	23, 563, 838	\triangle 23, 563, 838
租税公課	50, 068, 500	50, 745, 400	△ 676, 900
雑損失	53, 945	54,000	△ 55
事業費計	1, 344, 347, 069	1, 362, 851, 405	△ 18, 504, 336
管理費			
役員報酬	984, 500	933, 500	51,000
給料手当	4, 362, 880	4, 664, 200	△ 301, 320
福利厚生費	708, 917	686, 314	22, 603
退職給付費用	21, 391, 887	25, 489, 035	△ 4, 097, 148
会議費	29, 220	10, 608	18, 612
交際費	112, 578	27, 500	85, 078
通信運搬費	12, 325	13, 339	△ 1,014
燃料費	40, 640	34, 279	6, 361
光熱水料費	326, 236	289, 388	36, 848
手数料	1,650	3, 300	△ 1,650
賃借料	80, 666	132, 498	△ 51,832
租税公課	98, 724	145, 233	△ 46,509
管理費計	28, 150, 223	32, 429, 194	△ 4, 278, 971
経常費用計	1, 372, 497, 292	1, 395, 280, 599	△ 22, 783, 307
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 28, 502, 542	△ 25, 812, 096	△ 2, 690, 446
当期経常増減額	△ 28, 502, 542	△ 25, 812, 096	△ 2, 690, 446
2. 経常外増減の部			
他会計振替前当期一般正味財産増減額	28, 502, 542	25, 812, 096	2, 690, 446
税引前当期一般正味財産増減額	△ 28, 502, 542	△ 25, 812, 096	△ 2, 690, 446
法人税、住民税及び事業税	120, 000	120, 000	0
当期一般正味財産増減額	△ 28, 622, 542	△ 25, 932, 096	△ 2, 690, 446
一般正味財産期首残高	185, 309, 161	211, 241, 257	△ 25, 932, 096
一般正味財産期末残高	156, 686, 619	185, 309, 161	△ 28, 622, 542
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
指定正味財産期首残高	10, 100, 000	10, 100, 000	0
指定正味財産期末残高	10, 100, 000	10, 100, 000	0
Ⅲ 正味財産期末残高	166, 786, 619	195, 409, 161	△ 28, 622, 542

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ①満期保有目的以外の有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用している。
- (2)棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用している。

- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ①固定資産 定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
 - ①賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

②退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると 認められる額を計上している。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

(5)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	20, 000, 000	0	0	20, 000, 000
小 計	20, 000, 000	0	0	20, 000, 000
特定資産				
退職給付引当資産	272, 893, 760	20, 000, 000	99, 041, 200	193, 852, 560
文化事業積立資産	100, 000	0	0	100, 000
小 計	272, 993, 760	20, 000, 000	99, 041, 200	193, 952, 560
合 計	292, 993, 760	20, 000, 000	99, 041, 200	213, 952, 560

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

				(十一一,11)
科目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充 当額)	(うち一般正味 財産からの充 当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	20, 000, 000	(10,000,000)	(10,000,000)	(0)
小 計	20, 000, 000	(10,000,000)	(10,000,000)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	193, 852, 560	(0)	(0)	(193, 852, 560)
文化事業積立資産	100, 000	(100, 000)	(0)	(0)
小 計	193, 952, 560	(100, 000)	(0)	(193, 852, 560)
合 計	213, 952, 560	(10, 100, 000)	(10,000,000)	(193, 852, 560)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	269, 031, 000	188, 741, 059	80, 289, 941
建物附属設備	11, 790, 724	5, 524, 977	6, 265, 747
構築物	4, 357, 500	4, 357, 499	1
機械装置	8, 010, 000	8, 009, 990	10
車両運搬具	1, 446, 196	1, 446, 194	2
什器備品	46, 575, 466	38, 585, 754	7, 989, 712
リサイクル預託金	8, 930	0	8, 930
電話加入権	80, 800	0	80, 800
投資有価証券	2, 700, 000	0	2, 700, 000
合 計	344, 000, 616	246, 665, 473	97, 335, 143

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
すぱーく帯広運営補助	帯広市	0	7, 239, 513	7, 239, 513	0	_
蝶花楼桃花	北海道公立学校教職員互助会	0	407, 000	407,000	0	_
負担金					0	
おびひろ市民芸術祭	帯広市	0	960, 000	960, 000	0	_
わくわく音楽会	帯広市	0	900, 000	900, 000	0	_
蝶花楼桃花	帯広市	0	700, 000	700, 000	0	_
小中学生のための札響コンサート	帯広市	0	4, 251, 000	4, 251, 000	0	_
リトミック共催負担金	帯広市商店街振興組合連合会	0	30, 000	30,000	0	_
リトミック共催負担金	带広商工会議所	0	15, 000	15,000	0	_
絢香コンサート	(株)ラウンド・アバウト	0	308, 850	308, 850	0	_
わくわく音楽会	北海道新聞帯広支社	0	50,000	50,000	0	_
小中学生のための札響コンサート	(株)道新文化事業社	0	3,000,000	3,000,000	0	_
仮面ライダースーパーライブ	東映(株)	0	426, 800	426, 800	0	_
寄付金						
文化振興事業への寄付金	檜の会	100, 000	0	0	100, 000	指定正味財産
合	計	100, 000	18, 288, 163	18, 288, 163	100, 000	

6. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(単位:円)

	(十匹・11)
① 退職給付債務	228, 305, 552
② 会計基準変更時差異の未処理額	0
③ 退職給付引当金 (①+②)	228, 305, 552

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

	(半位・口)
① 勤務費用	21, 391, 887
② 会計基準変更時差異の費用処理額	0
③ 退職給付費用 (①+②)	21, 391, 887

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算にあたっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載をしているため記載省略

2. 引当金の明細

科目	期首残高当期増加額	当期》	期末残高		
科 日 期目疾間 		目的使用	その他	州 个/人同	
賞与引当金	19, 935, 000	18, 699, 000	19, 935, 000		18, 699, 000
退職給付引当金	305, 954, 865	21, 391, 887	99, 041, 200		228, 305, 552